

異次元の少子化対策 — 出生率上昇のヒント —

法政大学教授

小黒一正

少子化対策か、子育て支援か

提案

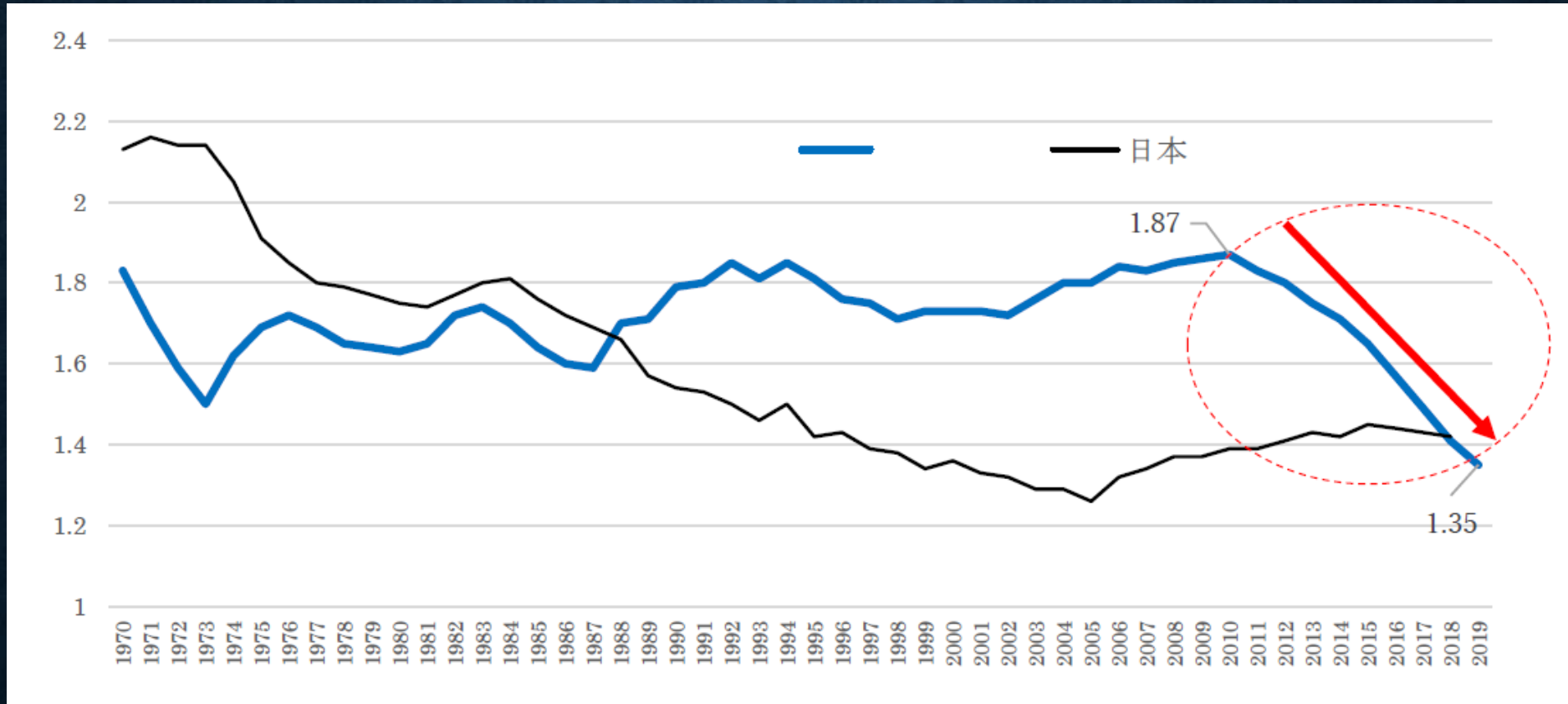
第3子以降1000万円

例：出産育児一時金

企業別の合計特殊出生率の開示義務付け

例：ESG投資、官庁、政党

北欧の“ある国”と日本の出生率の推移



(出所) 小黒(2020)「出生数90万人割れの衝撃 —人口減少に適合した社会保障制度の抜本改革を—」東京財団政策研究所

(答え)フィンランド



最近、政権が交代したが、2019年12月 サンナ・マリネ氏(34当時)が女性首相に
フィンランドでは3人目の女性首相だったが、新内閣(当時)は女性12人・男性7人で、彼女は世
界で最も若い首相だった。

2020年の社会保障費(対GDP) **42.1%**

(構成の内訳 合計100%)

疾病・保健22.1%

障害者支援9.1%

高齢者支援42.2%

家族及び子育て支援9.6%

失業対策7.0%

住宅2.9%

その他3.0%

**家族及び子育て支援は
GDPの約4%**

(出所)外務省HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/finland/data.html>)

出生率 (TFR) の基本方程式

$$\begin{aligned} \text{合計特殊出生率} &\equiv \text{婚姻率} \times \text{有配偶出生数} \\ &= (1 - \text{生涯未婚率}) \times \text{有配偶出生数} \\ 1.3 &= (1 - \text{約}35\%) \times \text{約}2 \end{aligned}$$

ケース I

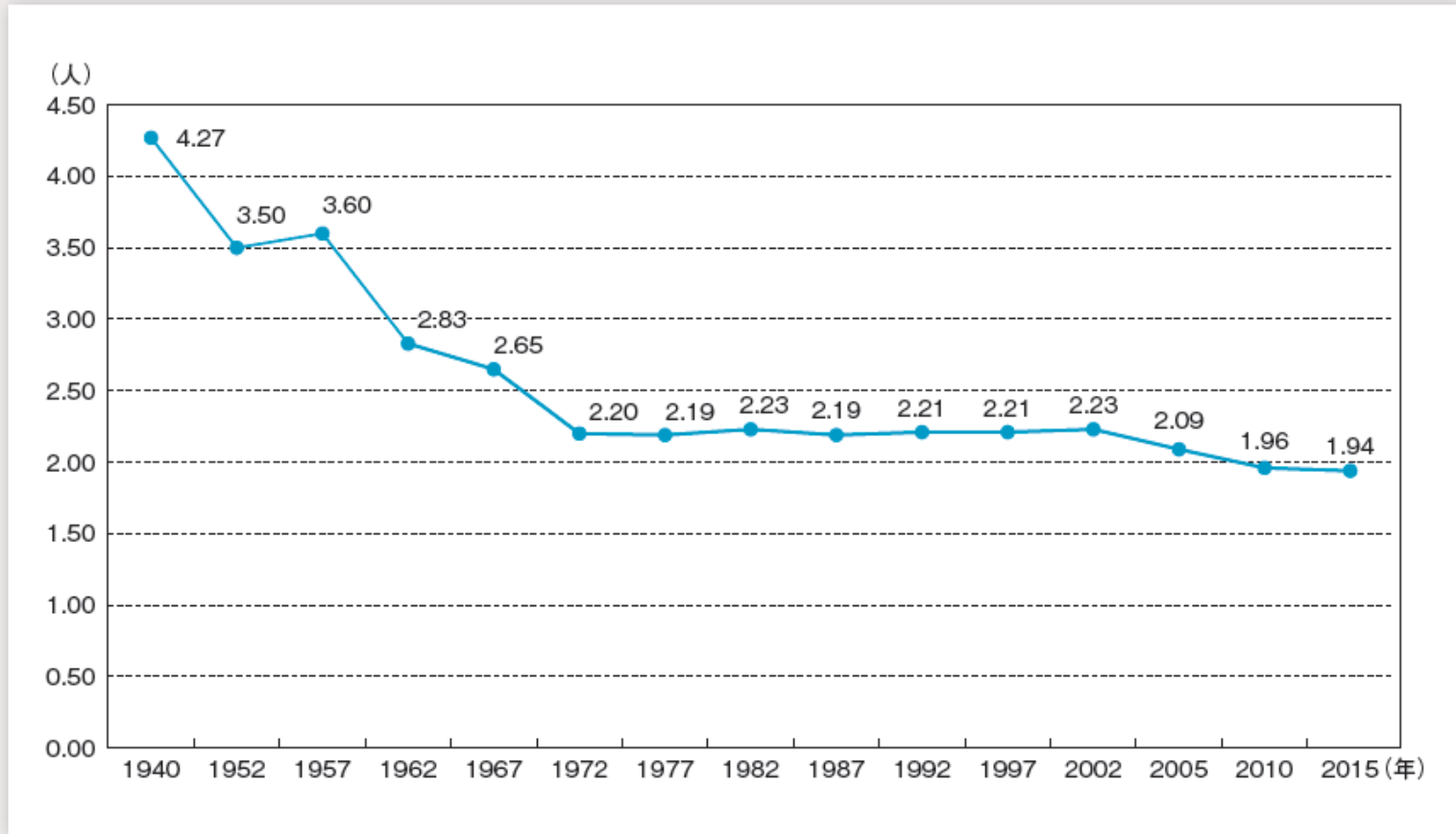
$$1.8 = (1 - \text{約}10\%) \times \text{約}2$$

ケース II

$$1.95 = (1 - \text{約}35\%) \times \text{約}3$$

$$2.6 = (1 - \text{約}35\%) \times \text{約}4$$

第1-1-13図 完結出生児数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子供数不詳を除く）。横軸の年は調査を実施した年である。

施策のポイント

- ◎ 仮に出生数が80万人から120万人に増加しても、そのうち**第3子以降の子どもが30万人**ならば、**3兆円(=30万人×1000万円)**の財源で賄うことができる(**第1子以降1000万円**だと、**12兆円**もの巨額の財源が必要)
- ◎ **第3子以降1000万円**という異次元な政策であっても、**その効果が無く、出生数がほとんど増えなければ、追加的な予算はほとんどかからない。**
- ◎ **なので、数年間、実験してみても効果がなかったら、止めればよい。**

提案

第3子以降1000万円

例：出産育児一時金

企業別の合計特殊出生率の開示義務付け

例：ESG投資、各省庁、各地方自治体、各政党